

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 11 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成28年11月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,300万人であり、前年同月に比べて、20万人（0.3%）増加している。

表 1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,067,562	38,197,829	23,974,508	14,223,321	308,792
船員以外	2,063,130	38,144,605	23,921,284	14,223,321	308,668
一般男子	・	23,920,679	23,920,679	・	350,675
女子	・	14,223,321	・	14,223,321	238,019
坑内員	・	605	605	・	342,198
（再掲）短時間労働者	26,828	255,001	77,367	177,634	125,558
船員	4,432	53,224	53,224	・	397,927
国民年金	・	24,797,641	8,311,381	16,486,260	・
第1号	・	15,639,542	8,126,359	7,513,183	・
任意加入	・	218,438	76,849	141,589	・
第3号	・	8,939,661	108,173	8,831,488	・
合計	・	62,995,470	32,285,889	30,709,581	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成28年11月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,410万人であり、前年同月に比べて、32万人（0.7%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表 2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	34,015,435	14,965,409	13,255,093	415,123	5,350,401	29,409
旧共済組合を除く	33,555,464	14,688,479	13,175,189	411,747	5,251,376	28,673
旧法	1,420,118	543,814	437,047	40,333	370,851	28,073
新法	32,105,528	14,132,180	12,736,033	370,140	4,867,175	・
（再掲）基礎あり	23,315,175	12,388,064	10,612,605	242,301	72,205	・
基礎または定額あり	23,719,453	12,690,237	11,029,216	・	・	・
基礎繰上げあり	1,886,934	503,502	1,383,432	・	・	・
基礎繰上げなし	21,832,519	12,186,735	9,645,784	・	・	・
基礎及び定額なし	3,148,760	1,441,943	1,706,817	・	・	・
船員保険（旧法）	29,818	12,485	2,109	1,274	13,350	600
旧共済組合 計	459,971	276,930	79,904	3,376	99,025	736
旧法	149,844	112,829	4,061	1,415	30,803	736
新法	310,127	164,101	75,843	1,961	68,222	・
（再掲）基礎あり	235,026	162,119	71,248	1,622	37	・
国民年金 計	33,629,873	31,085,764	569,304	1,877,605	97,200	・
旧法拠出制	1,449,828	815,383	569,304	53,130	12,011	・
新法基礎年金	32,180,045	30,270,381	・	1,824,475	85,189	・
（再掲）基礎のみ	8,135,186	6,555,865	・	1,551,988	27,333	・
福祉年金	312	312	・	・	・	・
合 計	44,095,419	33,501,302	3,140,544	2,048,805	5,375,359	29,409

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 注2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 注3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 注4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 注5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 注6：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 注7：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成28年11月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆3千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.2%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,789,374	17,704,569	2,400,325	300,980	5,375,677	7,823
厚生年金基金代行分除く	24,631,123	16,656,796	2,289,846	300,980	5,375,677	7,823
旧共済組合を除く	25,209,524	17,263,843	2,380,993	297,637	5,259,399	7,651
旧 法	1,516,081	911,531	165,183	47,426	384,448	7,494
厚生年金基金代行分除く	1,505,972	903,235	163,369	47,426	384,448	7,494
新 法	23,632,574	16,316,369	2,215,088	247,549	4,853,568	・
（別掲）基礎年金	15,996,586	8,712,380	7,006,245	207,099	70,862	・
厚生年金基金代行分除く	22,484,432	15,276,892	2,106,423	247,549	4,853,568	・
船員保険（旧法）	60,868	35,944	723	2,663	21,383	156
旧共済組合 計	579,851	440,725	19,331	3,343	116,278	173
旧 法	287,291	246,849	1,920	2,098	36,251	173
新 法	292,560	193,876	17,412	1,245	80,027	・
（別掲）基礎年金	174,238	120,688	52,168	1,344	37	・
国民年金 計	22,515,613	20,658,781	128,738	1,632,554	95,539	・
旧法抛出处	579,886	398,961	128,738	46,702	5,486	・
新法基礎年金	21,935,726	20,259,820	・	1,585,853	90,054	・
（再掲）基礎のみ	5,511,086	4,128,576	・	1,354,262	28,248	・
福祉年金	125	125	・	・	・	・
合 計	48,305,112	38,363,475	2,529,063	1,933,535	5,471,216	7,823

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

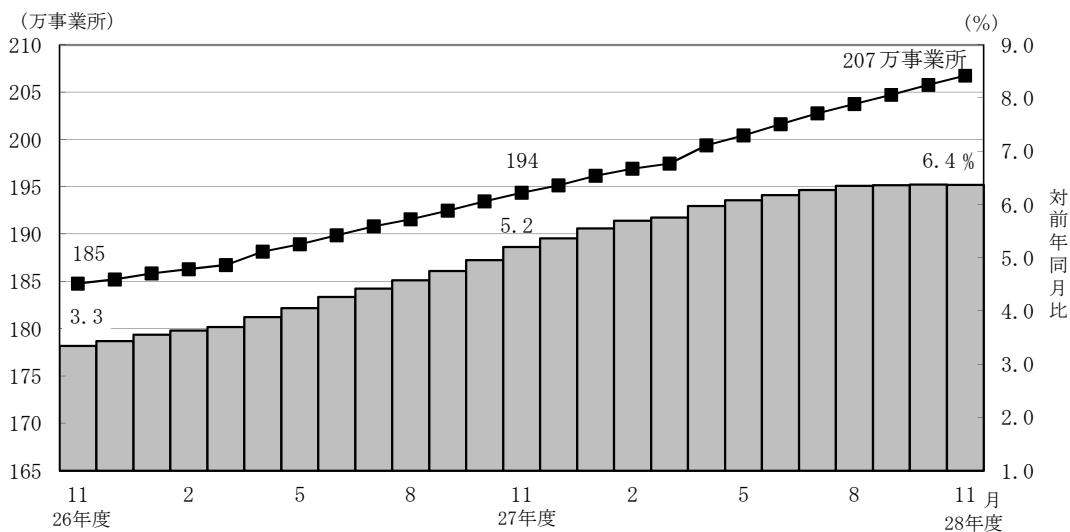
5．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

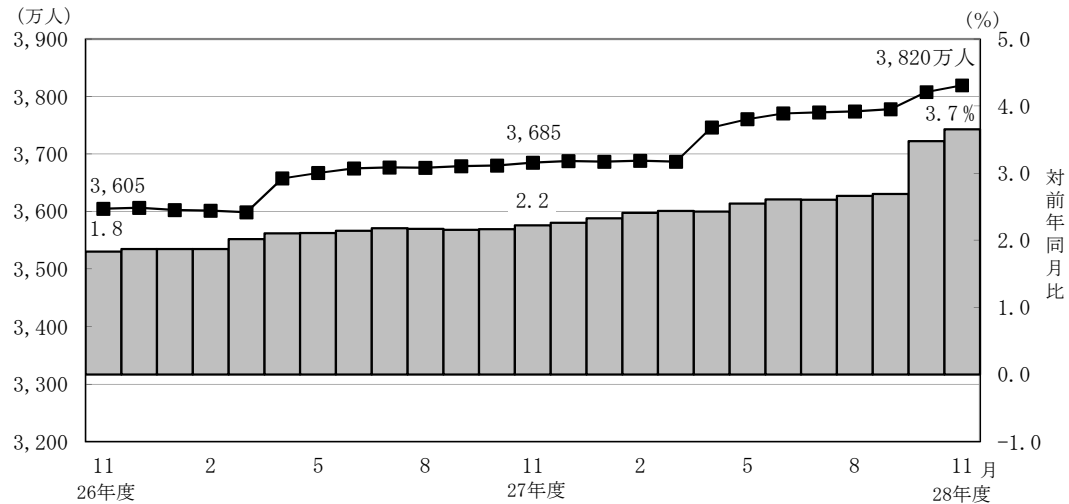
○ 平成28年11月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は207万事業所であり、前年同月に比べて12万事業所（6.4%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



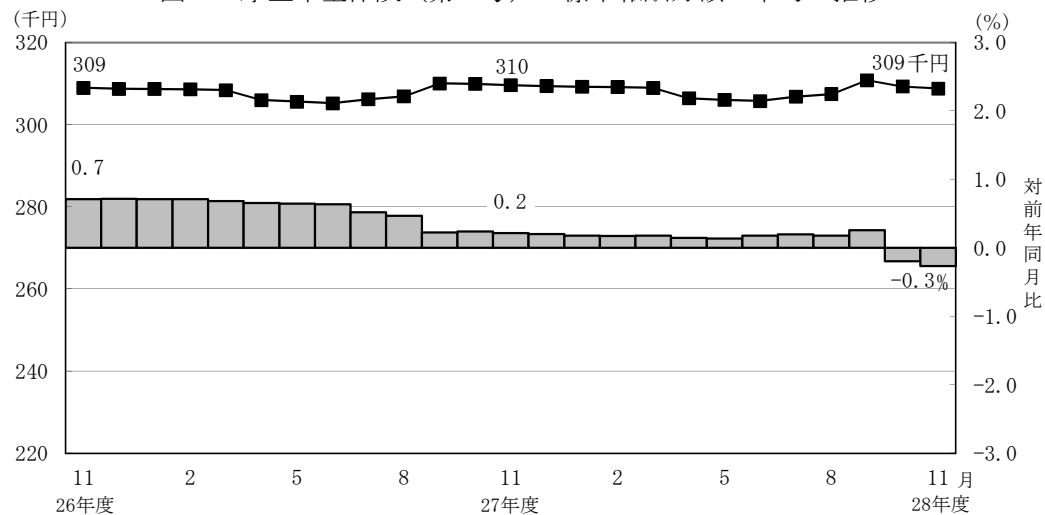
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,820万人となっており、前年同月に比べて135万人（3.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,392万人（対前年同月比60万人、2.6%増）、女子が1,422万人（対前年同月比75万人、5.6%増）、坑内員が6百人（対前年同月比12人、1.9%減）、船員が5万人（対前年同月比50人、0.1%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万8,792円となっており前年同月に比べて0.3%減少している。内訳をみると、一般男子は35万675円（対前年同月比0.0%減）、女子は23万8,019円（対前年同月比0.0%減）、坑内員は34万2,198円（対前年同月比1.0%増）、船員が39万7,927円（対前年同月比1.3%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

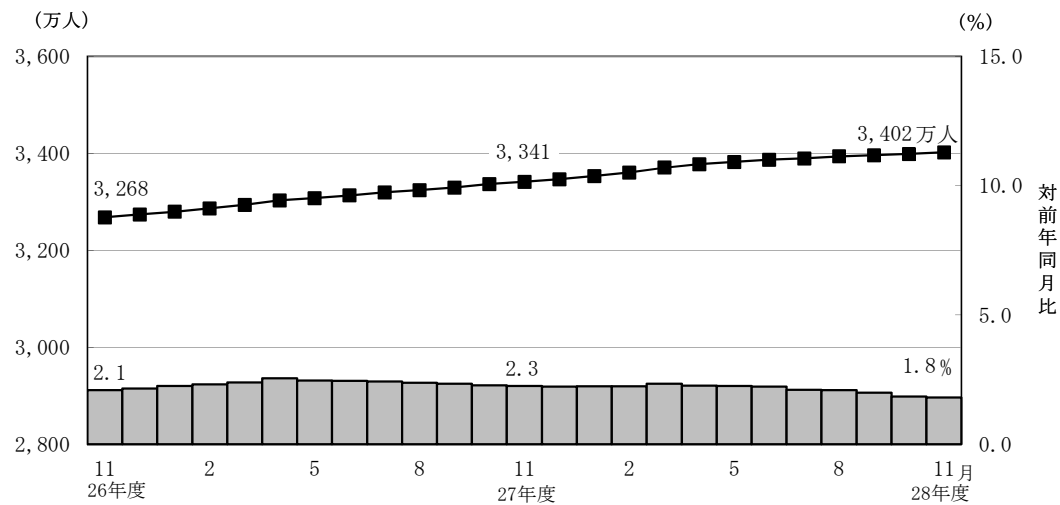


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は3万事業所、賞与支給被保険者数は52万人、標準賞与額の平均は30万7,118円となっている。

（２）給付状況

- 平成28年11月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,402万人（旧法厚年分142万人、新法厚年分3,211万人、旧法船保分3万人、旧共済分46万人）で、前年同月に比べて60万人（1.8％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,822万人（旧法厚年分98万人、新法厚年分2,687万人、旧法船保分1万人、旧共済分36万人）で、前年同月に比べて51万人（1.8％）増加している。
- 障害給付の受給者数は42万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて8千人（1.9％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は538万人（旧法厚年分40万人、新法厚年分487万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7％）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成28年11月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,772円となっている。

- 平成28年11月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は29万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年 6 月	61,789	41,868	19,921	38,187,276	34,276,145	3,911,130	51,502	68,223	16,361
7 月	61,823	41,503	20,320	38,011,545	34,008,651	4,002,895	51,237	68,286	16,416
8 月	61,266	40,940	20,326	37,768,252	33,751,487	4,016,765	51,372	68,701	16,468
9 月	58,703	39,302	19,401	36,607,657	32,731,507	3,876,150	51,967	69,402	16,649
10 月	54,809	35,947	18,862	33,744,028	29,978,209	3,765,819	51,305	69,496	16,638
11 月	51,964	33,567	18,397	31,933,157	28,241,267	3,691,889	51,210	70,112	16,723

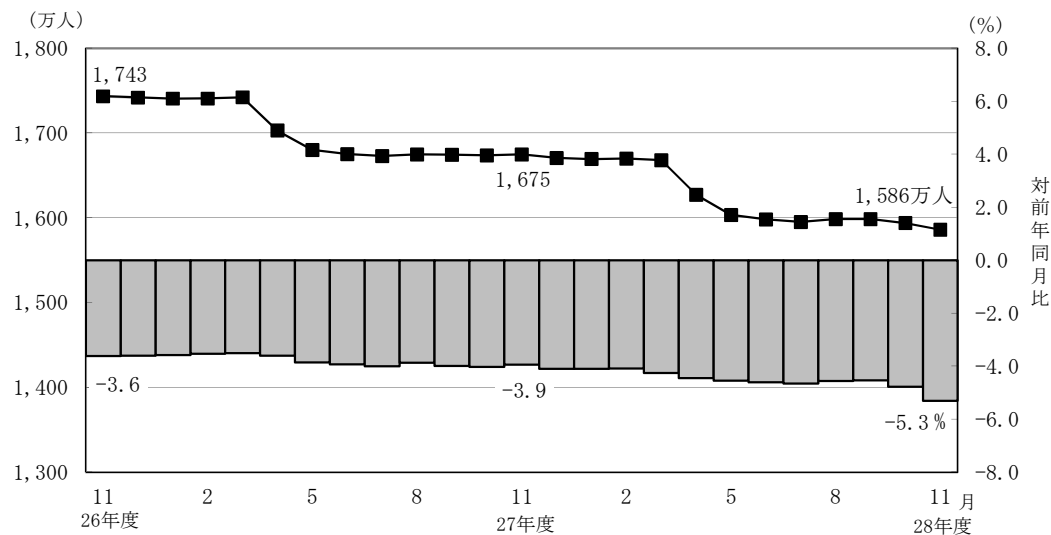
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年 6 月	301,184	290,665	10,519	38,521,318	37,488,047	1,033,271	10,658	10,748	8,186
7 月	303,016	292,261	10,755	38,705,974	37,647,482	1,058,492	10,645	10,735	8,202
8 月	303,520	292,199	11,321	38,597,437	37,491,215	1,106,222	10,597	10,692	8,143
9 月	295,674	284,704	10,970	37,947,511	36,862,095	1,085,415	10,695	10,790	8,245
10 月	292,574	281,481	11,093	37,309,952	36,226,332	1,083,621	10,627	10,725	8,140
11 月	288,110	276,951	11,159	36,450,134	35,371,689	1,078,445	10,543	10,643	8,054

3. 国民年金

(1) 適用状況

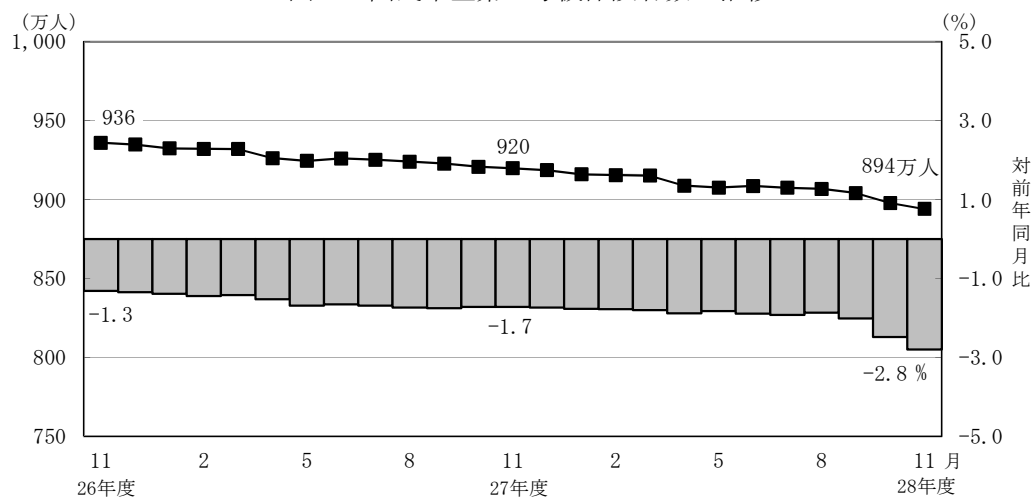
- 平成28年11月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,586万人となっており、前年同月に比べて89万人（5.3％）減少している。内訳をみると、男子は820万人（対前年同月比41万人、4.7％減）、女子は765万人（対前年同月比48万人、5.9％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は894万人となっており、前年同月に比べて26万人（2.8％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.6％減）、女子は883万人（対前年同月比26万人、2.8％減）となっている。

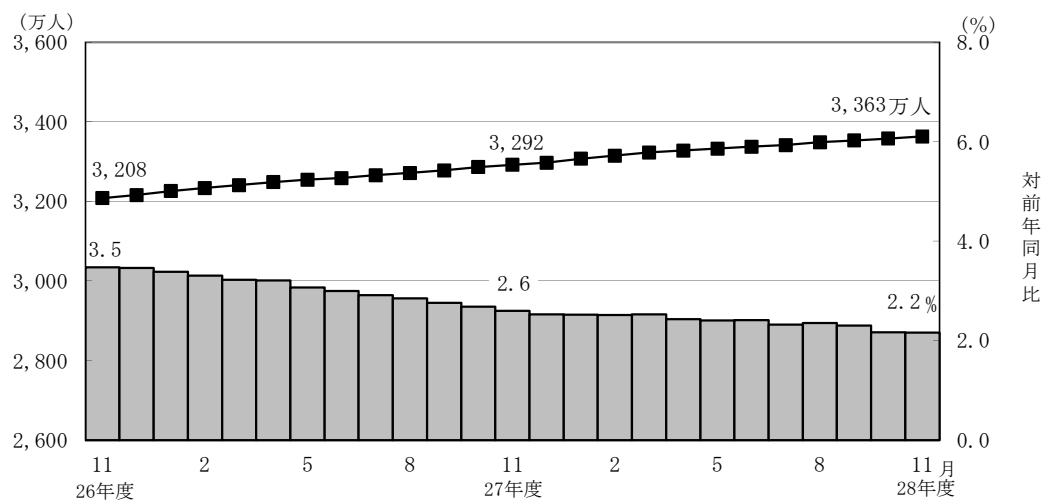
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成28年11月末の国民年金受給者数は3,363万人（旧法拠出制145万人、基礎年金3,218万人）で、前年同月に比べて71万人（2.2%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,166万人（旧法拠出制138万人、基礎年金3,027万人）で、前年同月に比べて68万人（2.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は188万人（旧法拠出制5万人、基礎年金182万人）で、前年同月に比べて3万人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は10万人（旧法拠出制1万人、基礎年金9万人）で、前年同月に比べて2千人（1.9%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年11月末で5万5,381円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,202円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、11月は新規裁定者1万5千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は8.4%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。